

**国との役割分担、広域連携等の現状  
分権に向けた取組状況**

# 産業政策における各主体の現状（1／2）

	国（経済産業局）	関西広域連合	府県（大阪府）
<b>体制</b>	近畿経済産業局（総務企画部、地域経済部、産業部、通商部、神戸通商事務所、資源エネルギー環境部） 職員数 約300人	広域産業局など（事務局大阪府・各府県商工担当部で構成） 職員数（広域産業局）100人 ※ほとんどが府県の商工部局と併任	商工労働部など 職員数 約600人 ※商工労働部（労働部門含む）
<b>分野別の取組み（主なもの）</b>			
<b>域内の産業政策の計画・ビジョン策定</b>	－	関西広域産業ビジョン（2011～）	大阪の成長戦略（2008～） ※大阪府市で共同作成
<b>域内の経済動向の調査・分析</b>	生産動態・商業動態の調査、地域経済産業調査、近畿経済の動向（毎月公表）、関西の活性化に関する各種調査など	－	大阪府景気観測調査、業種別景気動向調査、消費動向調査、大阪経済の情勢（毎月公表）、各種の政策立案支援調査など
<b>新産業創出（ライフサイエンス・ヘルスケア）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西再生医療産業コンソーシアム（KIRC）の実施</li> <li>・ものづくり企業の医療機器開発・マッチング支援など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療総合展「メディカルジャパン」誘致</li> <li>・医療機器相談の実施</li> <li>・「関西健康・医療創生会議」による産学官連携促進</li> <li>・関西イノベーション国際戦略総合特区・国家戦略特区の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健都・彩都等の医療クラスター形成</li> <li>・中之島未来医療国際拠点の形成</li> <li>・大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームなどでの健康関係産業創出</li> <li>・医薬品・医療機器等の早期実用化に向けた企業支援や環境整備など</li> </ul>
<b>新産業創出（エネルギー・ロボットなど）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業におけるロボット導入促進プロジェクト</li> <li>・関西水素・燃料電池関連企業支援プロジェクト</li> <li>・クリエイティブ産業・コンテンツ産業の振興（フランスとコラボしたクール＆クリエイティブ関西の取組など）など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンイノベーション研究成果企業促進フォーラムの開催</li> <li>・関西圏の水素ポテンシャルマップ作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電池産業の企業集積促進・中小企業等へのビジネス拡大（バッテリー戦略推進センターの運営など）</li> <li>・IT／IoTやロボット関連ビジネスの創出（実証実験推進など）</li> <li>・産業化戦略センターにおける社会課題解決ビジネス等の創出・産業化</li> </ul>

## 産業政策における各主体の現状（2 / 2）

	国（経済産業局）	関西広域連合	府県（大阪府）
国際ビジネス支援 （海外展開支援、 対内投資等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西とベトナムとの交流事業</li> <li>・Team E-kansai（関西の環境・省エネビジネスのアジア展開支援）</li> <li>・関西の魅力発信、Invest関西会議など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開支援拠点「ビジネスサポートデスク」の共同運用</li> <li>・海外に向けた産業ポテンシャルの発信・プロモーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア市場等への中小企業の海外ビジネス展開支援（ミッション・プロモーション・見本市出展など）</li> <li>・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資進出支援</li> </ul>
企業立地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体等と連携した産業振興の推進や広域プロジェクト支援</li> <li>・企業立地促進法等の活用</li> <li>・工場立地法の指導 など</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際戦略総合特区や国家戦略特区を中心とする税制優遇等を活用した国内外企業の立地促進</li> </ul>
産業人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（中小企業へのセミナー、人材マッチング等を委託事業として実施。近畿の中小企業の魅力発信サイト「働くなら近畿」HP運営など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の設置・開催 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者・女性等の就職支援・府内中小企業の人材確保の取組（OSAKAしごとフィールドでの取組など）</li> <li>・公共職業訓練を通じた人材育成 など</li> </ul>
中小企業支援 創業・ベンチャー 支援・産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等経営強化法、中小企業地域資源活用促進法、中小ものづくり高度化法、農商工等連携促進法などに基づく認定・支援</li> <li>・女性起業家応援プロジェクトの推進</li> <li>・関西起業家・ベンチャーエコシステム構築プロジェクトモデル事業（ベンチャー支援の広域プラットフォーム。講座、交流会、国支援のコーディネートなど）</li> <li>・近畿地域産業技術連携推進会議（国産総研と公設試の連携）など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設試の広域的な連携（共同ポータルサイト「関西ラボねっと」の運用など）</li> <li>・販路開拓支援（関西雑貨ラボの開催など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくりビジネスセンター（MOBIO）によるものづくり中小企業支援</li> <li>・大阪産業技術研究所による技術支援</li> <li>・小規模事業経営支援事業</li> <li>・中小企業経営革新支援事業（経営革新計画）</li> <li>・事業承継支援</li> <li>・中小企業への金融支援（制度融資、金融機関連携など）</li> <li>・創業促進・ベンチャー企業育成（府ベンチャー企業振興プロジェクトBooming、大阪起業家スタートアップ事業など）など</li> </ul>
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西自治体地方創生ネットワークの構築</li> <li>・産学官金が連携し、持続的に新産業・新需要を生み出す取組（＝ローカル・イノベーション・プロジェクト）の登録制度</li> <li>・地域未来投資促進法に基づく自治体計画の同意（本省）など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西創生戦略の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略にもとづく取組（UIJターンの促進、観光魅力創出・発信、大阪産のグローバルブランド化促進など）</li> </ul>

# 労働政策における各主体の現状（1 / 2）

	国（労働局）	府県（大阪府）
体制	大阪労働局（総務部、雇用環境・均等部、労働基準部、職業安定部、需給調整事業部）、労働基準監督署（13か所）、公共職業安定所（18か所） 職員数 約1,540人 （本局 約280人、労基署 約380人、職安 約880人）	商工労働部 職員数 労働部門 約300人
分野別の取組み（主なもの）		
計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪労働局行政運営方針</li> <li>・大阪労働局労働災害防止推進計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪の成長戦略（2008～）</li> <li>・大阪産業人材育成計画</li> </ul>
労働保険 （雇用保険・労災保険）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働保険料の徴収・適用</li> <li>・労働保険事務組合の認可・指導</li> </ul>	—
労働基準・安全衛生等	[労働基準監督署] 事業場の指導監督・各種申請・届出受付 労働条件に関する相談等 司法事件の捜査 労働災害防止・職業性疾病予防の指導 労災保険の給付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金の決定</li> <li>・賃金統計</li> <li>・労災補償に関する指導・相談</li> <li>・民間需給調整事業者（派遣、紹介等）の指導監督等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令等の普及・啓発</li> <li>・各種労働情報の収集・提供</li> </ul>
雇用均等、両立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進（女性活躍推進法に基づく行動計画、普及啓発等）</li> <li>・男女雇用機会均等法に基づく相談・指導</li> <li>・育児休業法・介護休業法に基づく仕事と育児・介護との両立支援</li> <li>・次世代育成支援（一般事業主行動計画策定の届出受理、くるみん認定等）</li> <li>・大阪働き方改革推進会議の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進（Osaka女性活躍推進会議、男女いきいき・元気宣言事業者登録制度等）</li> <li>・関係法令等の普及・啓発</li> </ul>

# 労働政策における各主体の現状（2 / 2）

	国（労働局）	府県（大阪府）
労働相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働相談（大阪労働局総合労働相談コーナー、各労働基準監督署内総合労働相談コーナー）</li> <li>個別労働紛争解決システム（助言指導、あっせん）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働相談（大阪府総合労働事務所）</li> <li>関西圏国家戦略特区雇用労働相談センター</li> <li>個別労働紛争解決システム（調整・あっせん）（大阪府総合労働事務所、大阪府労働委員会）</li> </ul>
就業支援	<p>〔ハローワーク〕 職業紹介 求人受理、事業主指導 雇用保険の適用、被保険者の資格取得・喪失 雇用保険の受給資格の決定、失業の認定 失業給付の支給決定・支払い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者雇用（高齢・障害・求職者雇用支援機構による事業主に対する相談、援助、高年齢者就労総合支援事業など）</li> <li>障がい者雇用（高齢・障害・求職者雇用支援機構による支援（障害者雇用納付金制度による助成など）</li> <li>若年者雇用（大阪新卒応援ハローワーク、おおさか若者ハローワーク、地域若者サポートステーションなど）</li> <li>女性雇用（おおさかマザーズハローワークなど）</li> <li>外国人雇用（大阪外国人雇用サービスセンターなど）</li> <li>雇用関係各種助成金（大阪労働局助成金センター）</li> </ul>	<p>総合就業支援拠点「OSAKAしごとフィールド」を軸とした、就職支援と中小企業支援 【大阪労働局（ハローワーク大阪東）との一体的実施】 ※職業紹介はハローワークを中心に実施しており、府では窓口を設けた職業紹介は行っていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性、若者、高齢者等の雇用機会の確保（キャリアカウンセリングや公民連携による合同企業説明会、セミナー、LGBTへの就職支援等）</li> <li>障がい者の採用・定着支援（精神・発達障がい者と企業の職場体験受入マッチング等）</li> <li>ハートフル条例に基づき、障がい者雇用促進センターが実施する企業支援等</li> <li>中小企業人材支援センターによる採用・定着支援（大阪人材確保推進会議との協働による人材確保支援、企業主導型保育の設置・運営支援等）</li> <li>市町村における就労支援事業の促進（市町村就職困難者就労支援推進事業等）</li> </ul>
人材開発支援	<p>公共職業訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育訓練機関への認定による求職者支援訓練</li> <li>高齢・障害・求職者支援機構（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）で行う職業訓練（求職者・在職者）</li> <li>ハローワークでの受講あっせん</li> <li>人材開発関係各種助成金（教育訓練給付制度など）</li> </ul>	<p>公共職業訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>府立高等職業技術専門学校や大阪障害者職業能力開発校で行う職業訓練（求職者・在職者・障がい者）</li> <li>民間教育訓練機関等への委託による職業訓練（求職者・障がい者）</li> <li>認定職業訓練</li> </ul>
人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保等支援助成金など</li> <li>看護・介護・保育・建設分野への就職支援</li> </ul>	<p>府内企業の人材確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点事業</li> <li>大阪人材確保推進会議（製造、運輸、建設分野の人材確保支援など）</li> </ul>

# 観光振興における各主体の現状（1 / 2）

	国（観光庁、近畿運輸局） 〔日本政府観光局〕	関西広域連合 〔関西観光本部〕	府県（大阪府） 〔大阪観光局〕
<b>体制</b>	観光庁 約250人 近畿運輸局 22人 日本政府観光局 約170人	広域観光・文化・スポーツ振興局 （うち観光・文化）87人 関西観光本部 26人	都市魅力創造局 74人 大阪観光局 67人
<b>分野別の取組み（主なもの）</b>			
<b>計画等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム（観光立国 実現に向けたアクション・プログラム）	関西観光・文化振興計画 <b>KANSAI</b> 国際観光指針	大阪都市魅力創造戦略 <b>2020</b> ※大阪府市で共同作成
<b>旅行業</b>	第1種旅行業者の登録 旅行業協会の指定	—	第2種、3種旅行業者、地域限定旅行 業者及び旅行業者代理業者の登録 旅行サービス手配業の登録
<b>通訳案内士</b>	全国通訳案内士試験の実施	全国通訳案内士の登録、人材育成 （新規・変更・再交付）	全国通訳案内士の登録申請の受付 ※関西広域連合業務
<b>観光統計</b>	・宿泊旅行統計調査 ・訪日外国人消費動向調査 ・旅行・観光消費動向調査 ・訪日外客数 ・国際会議統計（ほか）	— ※国統計をもとに、関西への外国人旅行 者数、延べ宿泊者数の推計等は実施	— ※国統計をもとに、来阪外国人旅行者数、 大阪の延べ宿泊者数の推計等は実施
<b>マーケティング</b>	・海外事務所を活用し市場動向等収集 ・デジタルマーケティングの活用 ・ビッグデータ分析を通じた市場動向把握・ プロモーションの高度化（ほか）	・訪日外国人旅行者の動向調査 ・関西プロモーションオフィス（ <b>KPO</b> ）を 活用した現地旅行商品の現況分析（ほか）	・大阪府内観光拠点受入環境整備水準 実地調査 ・大阪府内観光関連施設受入環境整備 水準調査 ・関西国際空港訪日外国人動向調査 ・関西空港外国人消費動向調査 ・海外旅行博でのアンケート調査 ・インバウンド向けコンテンツのニーズ調査 （ほか）

出典：各団体HPなどをもとに作成

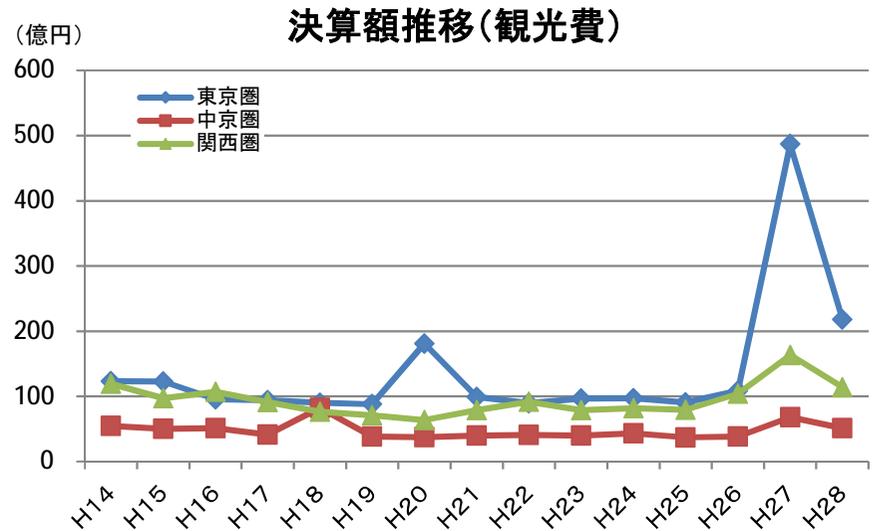
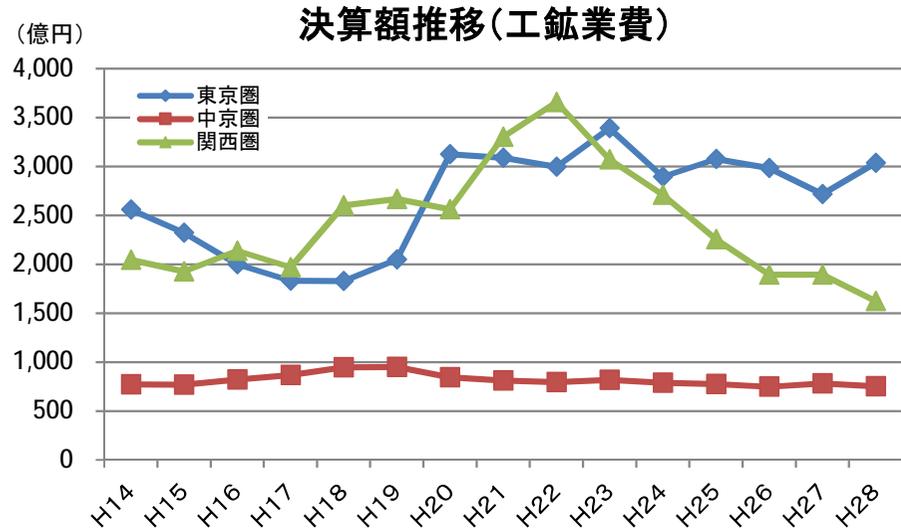
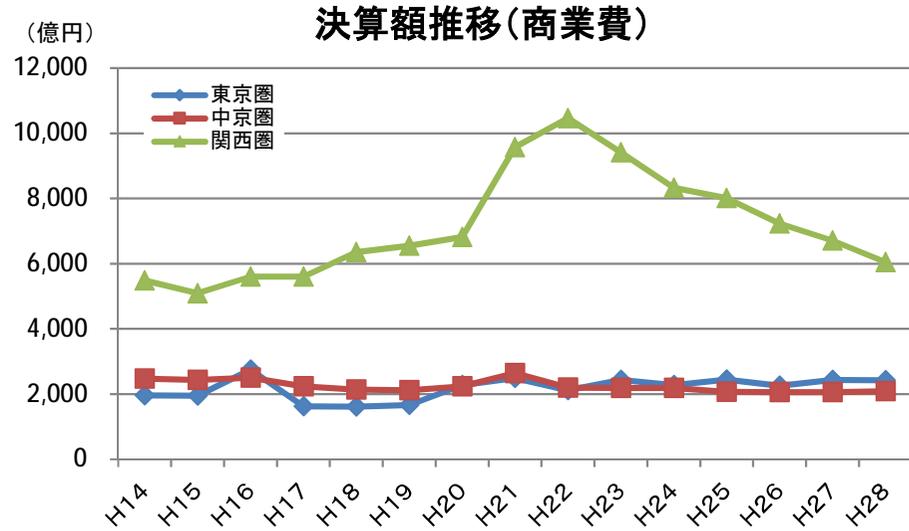
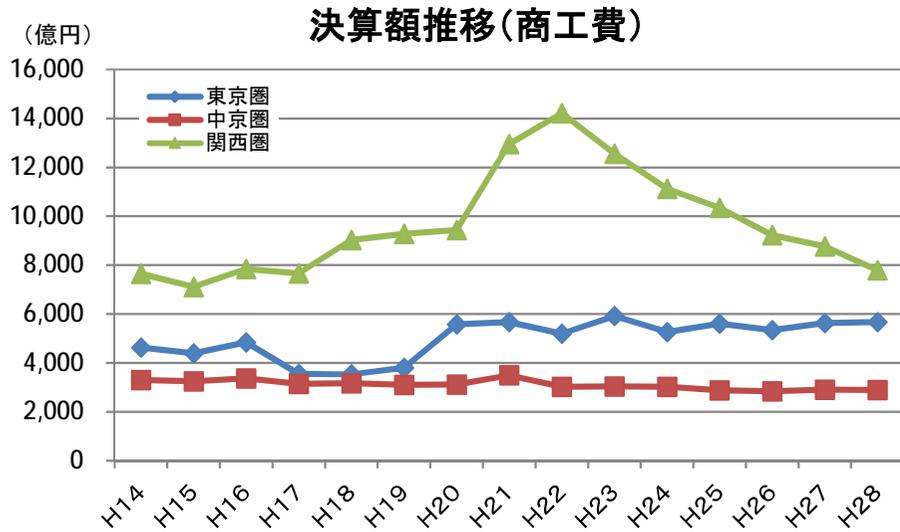
## 観光振興における各主体の現状（2 / 2）

	国（観光庁、近畿運輸局） 〔日本政府観光局〕	関西広域連合 〔関西観光本部〕	府県（大阪府） 〔大阪観光局〕
プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日旅行促進事業</li> <li>・現地消費者向け事業</li> <li>・現地旅行会社向け事業</li> <li>・地方連携事業</li> <li>・Web、SNSによる情報発信 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外プロモーション （トップセールス、セミナー、旅行博、ファム トリップの実施など）</li> <li>・「KANSAI国際観光YEAR」の実施</li> <li>・Web、SNSによる情報発信 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外プロモーション （教育旅行、クルーズ含む）</li> <li>・国内プロモーション</li> <li>・ロケーション誘致</li> <li>・Web、SNSによる情報発信 ほか</li> </ul>
魅力づくり	－	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IRを含む国際観光拠点の形成</li> <li>・水都大阪</li> <li>・景観演出（歴史的建築物等）</li> <li>・ナイトカルチャーの創出 ほか</li> </ul>
MICE	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE誘致プロモーション（見本市等）</li> <li>・MICE誘致・開催推進</li> <li>・各地のMICE誘致・開催支援</li> <li>・日本のMICEのブランディング推進 ほか</li> </ul>	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE誘致の推進</li> <li>・官民一体のMICEアライアンスによる情報 交換、セミナー、共同プロモーションなど</li> <li>・MICE誘致・開催支援 ほか</li> </ul>
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語対応の強化</li> <li>・無料公衆無線LANの整備促進 （Japan Free Wi-Fi）</li> <li>・観光案内所の整備支援 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「KANSAI Wi-Fi(Official)」整備促進</li> <li>・「KANSAI ONE PASS」の販売促進</li> <li>・手ぶら観光の普及 （外国人への宅配サービス）</li> <li>・食習慣対応（事業者向けセミナー等）</li> <li>・多言語コールセンターの開設 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内所の運営</li> <li>・「大阪周遊パス」の販売促進</li> <li>・医療機関、災害・事故等の情報発信</li> <li>・市町村、事業者への補助</li> <li>・宿泊施設の環境整備促進</li> <li>・市町村観光振興支援</li> <li>・Osaka Free Wi-Fi設置促進 ほか</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「観光カリスマ」、「VISIT JAPAN大使」</li> <li>・MICE人材育成（セミナー等）</li> <li>・各種セミナー、ワークショップの開催 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「KANSAI観光大使」</li> <li>・インバウンド事業者等向け交流会</li> <li>・全国通訳案内士スキルアップ研修 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪観光大使、特使」</li> <li>・DMOの推進、専門人材の育成</li> <li>・ホスピタリティの向上・人材の育成 ほか</li> </ul>
観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本版DMO登録制度</li> <li>・広域観光周遊ルート形成促進事業</li> <li>・ニューツーリズムの振興（エコ、グリーン、 ヘルスツーリズム等）</li> <li>・観光圏整備の支援（交付金等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の広域連携DMO間の連携 （広域観光振興団体ミーティング）</li> <li>・広域観光周遊ルート「美の伝説」 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪観光局（DMO）の機能強化</li> <li>・地域資源を活用した着地型観光の促進</li> <li>・広域周遊観光ルートの発信・誘客促進  ほか</li> </ul>

# 圏域ごとの商工費決算額 (1/2)

## ■ 圏域別商工費決算額

◇ 都道府県の商工費は東京圏、中京圏に比べ関西圏が高い。(近年は減少傾向)

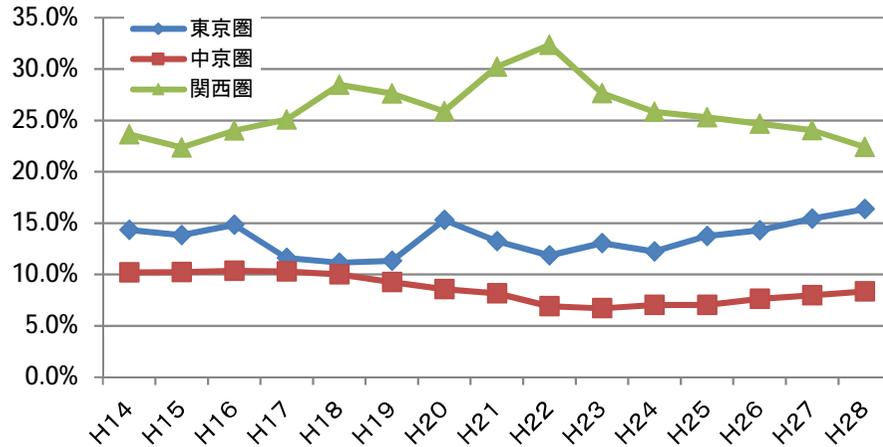


# 圏域ごとの商工費決算額 (2/2)

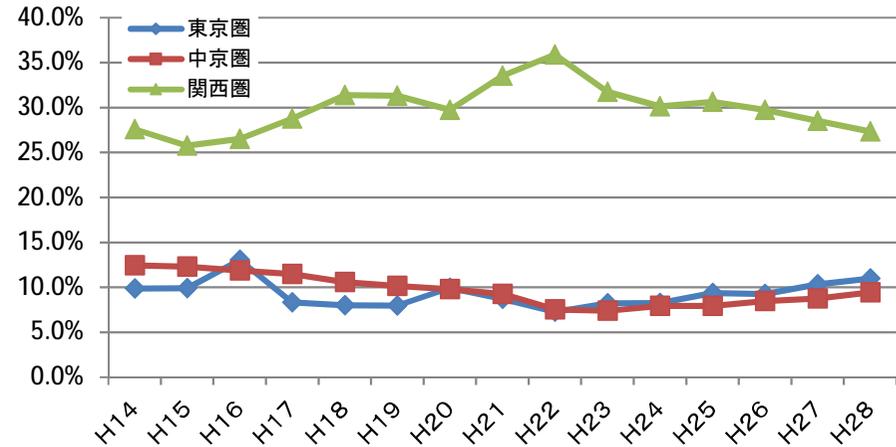
## ■ 圏域別商工費決算額 (全国シェア)

◇ 関西圏の府県の商工費の全国シェアは、商工費全体で**25%**程度。  
商業費は**30%**程度、工鉱業費は**15%**程度、観光費は**10%**程度。

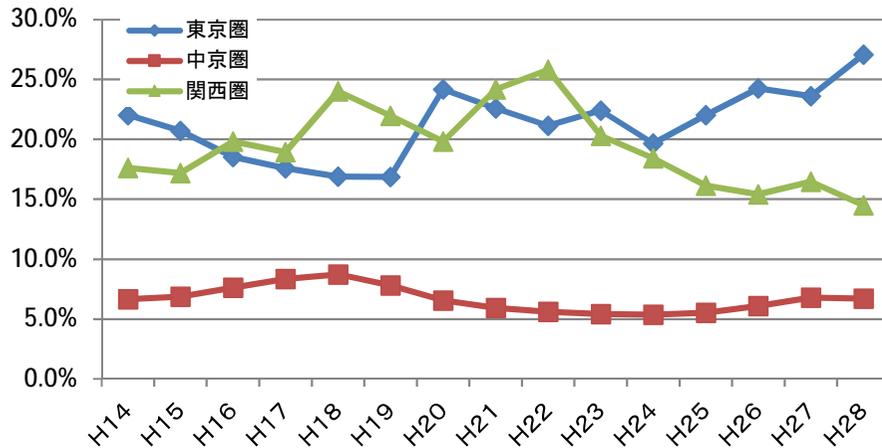
### 決算額全国シェア推移(商工費)



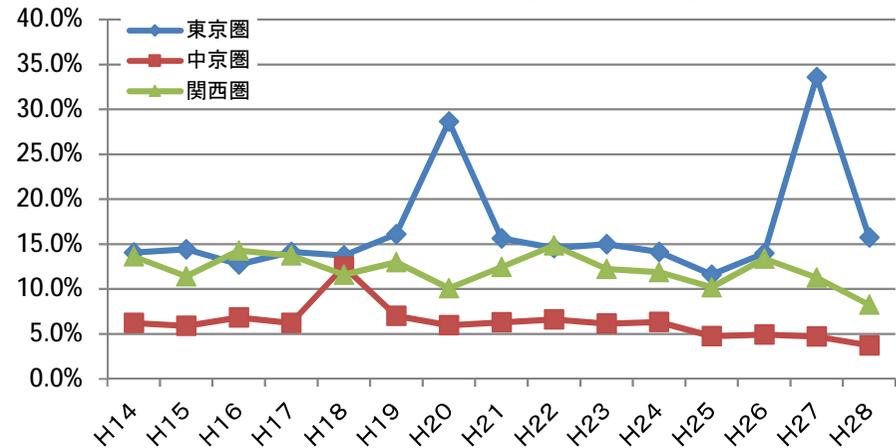
### 決算額全国シェア推移(商業費)



### 決算額全国シェア推移(工鉱業費)



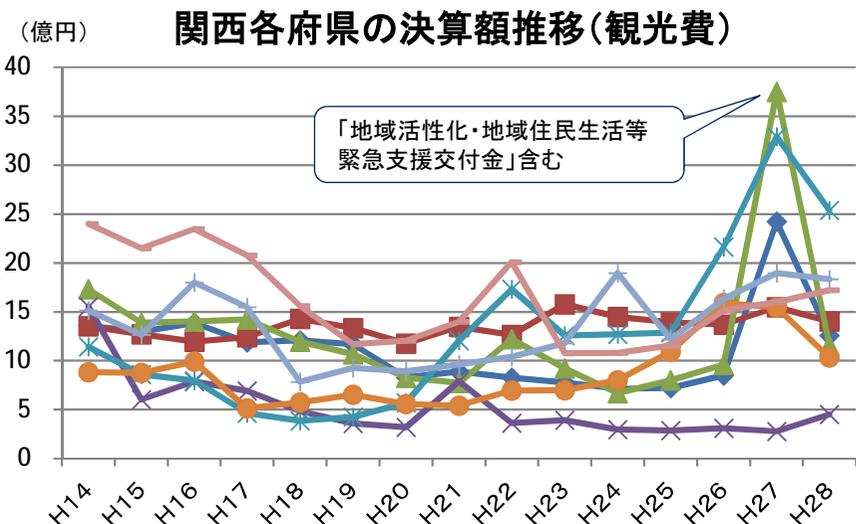
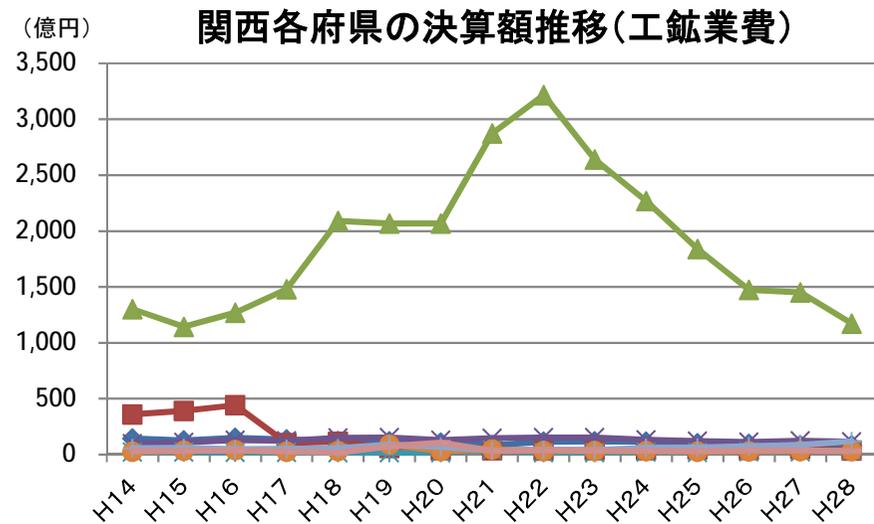
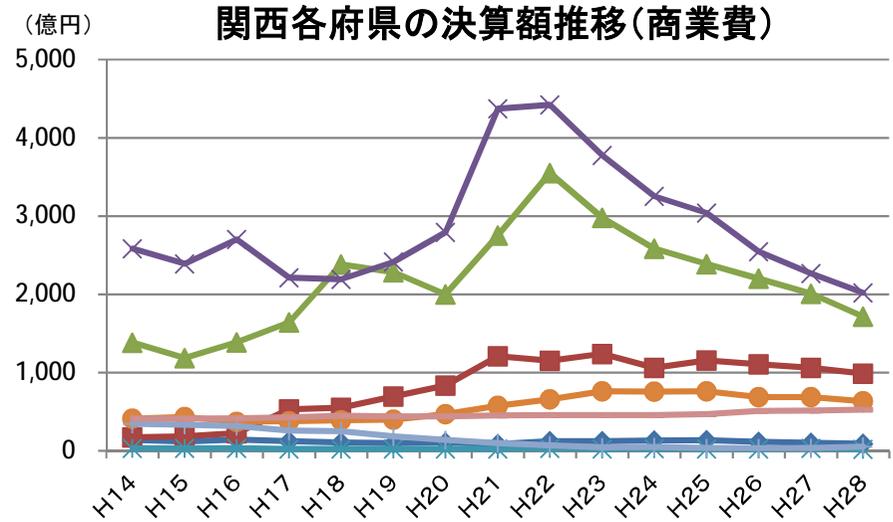
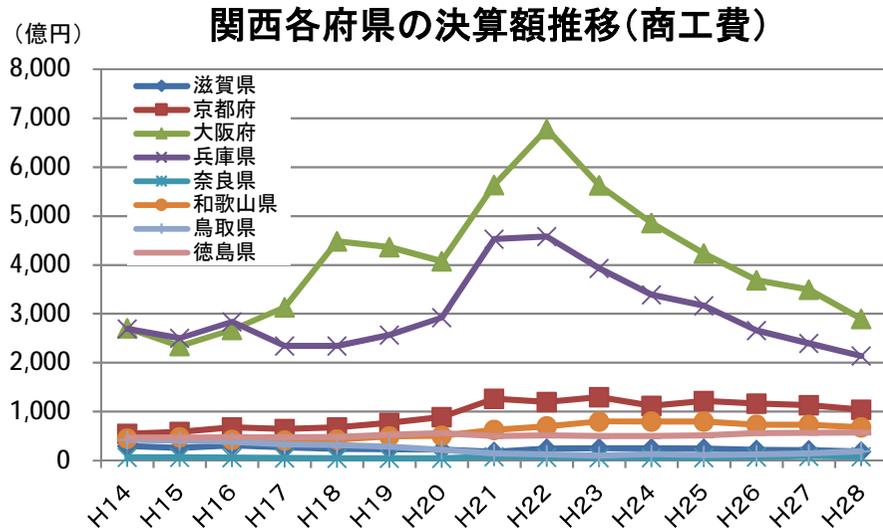
### 決算額全国シェア推移(観光費)



# 関西各府県の商工費決算額

## ■ 関西各府県の商工費決算額

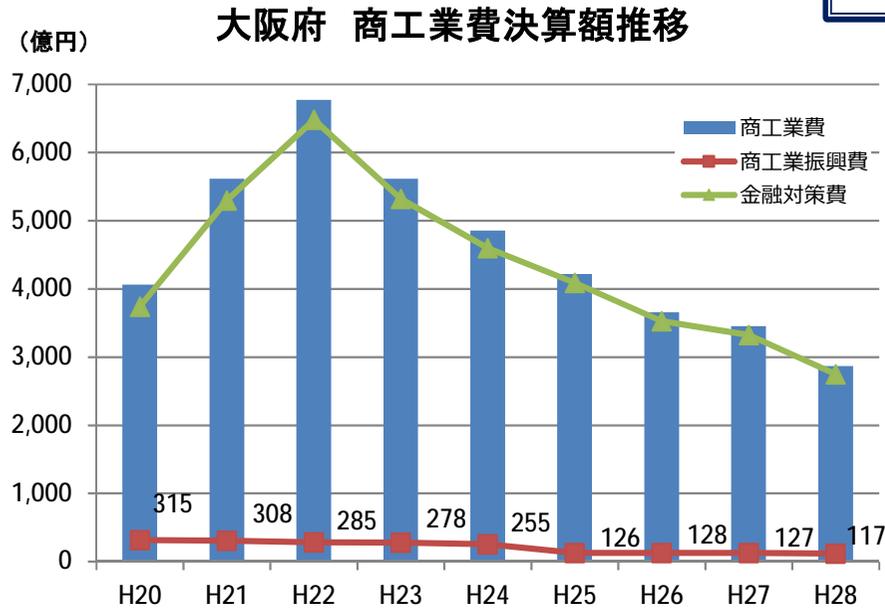
◇ 商工費全体では大阪、兵庫が他府県に比べて高い。  
商業費は兵庫、大阪が高い。工鉱業費は大阪が突出。観光費は兵庫が低い。



# 大阪府の決算額（商工業費）

## 大阪府の商工業費決算額推移（観光費除く）

◇大阪府の商工業費の95%前後が中小企業等向けの金融対策費



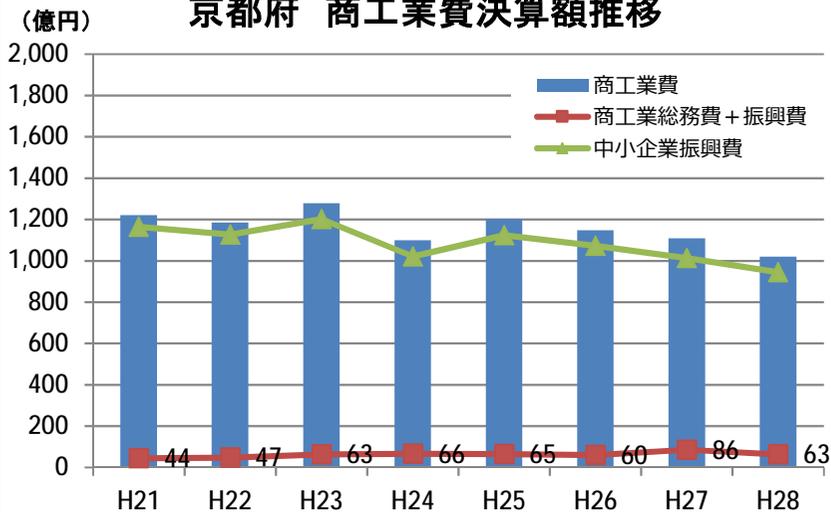
〔大阪府〕

単位：億円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
商工業費	4,060	5,613	6,773	5,615	4,857	4,215	3,655	3,453	2,867
商工業振興費	315	308	285	278	255	126	128	127	117
(割合)	7.8%	5.5%	4.2%	5.0%	5.3%	3.0%	3.5%	3.7%	4.1%
金融対策費	3,738	5,297	6,482	5,322	4,601	4,089	3,527	3,325	2,749
(割合)	92.1%	94.4%	95.7%	94.8%	94.7%	97.0%	96.5%	96.3%	95.9%

### <参考> 京都府

#### 京都府 商工業費決算額推移



### 平成28年度の主な内訳（大阪府）

商工業振興費 117億円

単位：百万円

人件費（給料、手当等、共済費）	4,646
大阪産業経済リサーチセンター事業	9
立地推進事業	1,573
新エネルギー産業推進事業	38
バイオ推進事業	77
商工振興総務企画事業（産技総研運営関係）	2,004
経営支援事業	2,624
新事業創造事業	53
商業振興事業	20
中小企業組織化事業	89
製造業振興事業	378
技術支援事業	2
産学官連携推進事業	17
販路開拓支援事業	42
国際ビジネス交流事業	103

出典：大阪府「歳出事項別明細書」「平成28年度決算概要等報告書」、  
京都府「歳入歳出決算事項別明細書」より作成

# 都道府県別商工費決算額

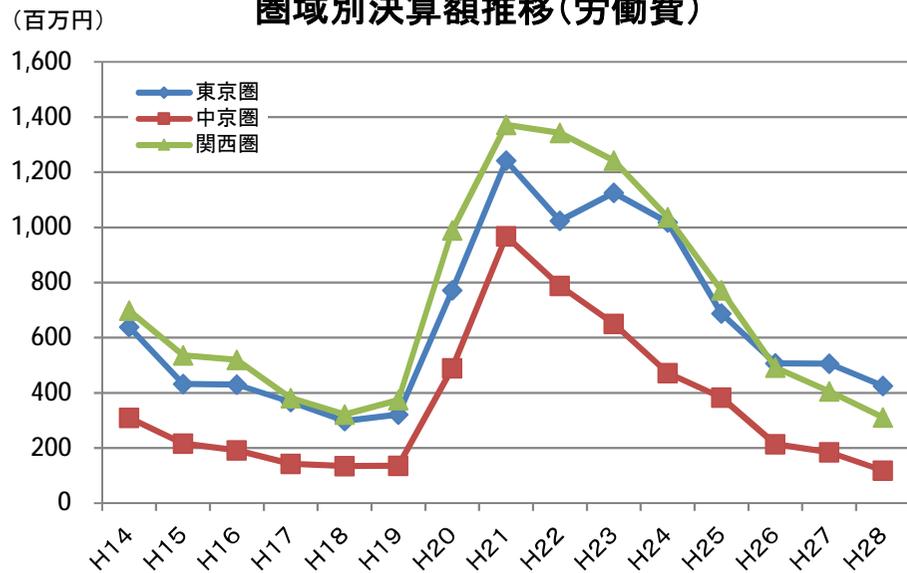
## ■ 都道府県商工費決算額（東京圏、中京圏、関西圏）

単位：百万円

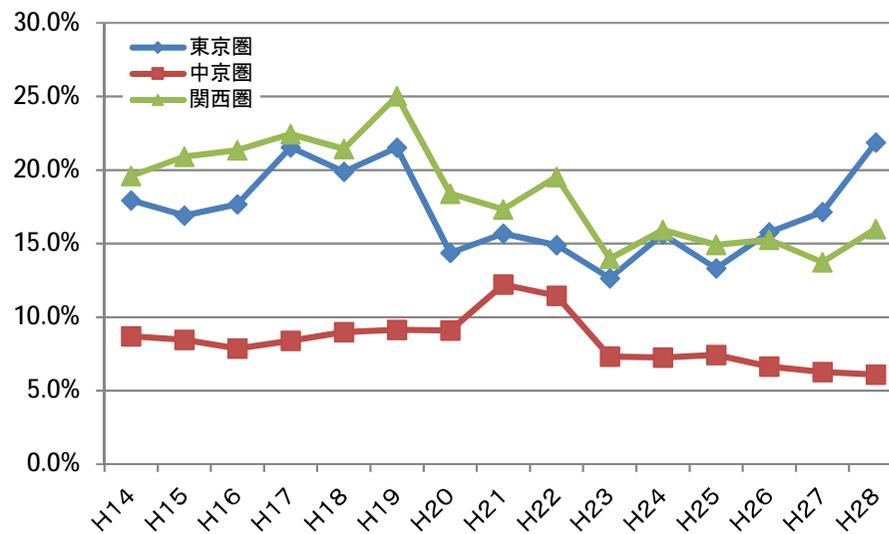
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
埼玉県	40,774	19,500	19,333	17,068	18,575	18,527	22,436	19,246	21,125	23,484	19,481	31,063	29,228	19,556	17,335
千葉県	127,512	122,125	102,961	100,732	100,801	104,177	157,146	168,929	178,129	210,808	179,298	179,189	162,407	161,631	156,934
東京都	279,163	280,529	346,253	219,963	216,107	235,662	355,145	354,315	303,287	339,341	309,046	330,454	321,493	359,164	373,375
神奈川県	16,635	17,726	16,117	17,226	18,180	21,950	23,672	25,556	18,074	18,572	19,384	20,426	21,421	23,002	20,517
<b>東京圏</b>	<b>464,085</b>	<b>439,880</b>	<b>484,664</b>	<b>354,988</b>	<b>353,663</b>	<b>380,317</b>	<b>558,398</b>	<b>568,047</b>	<b>520,615</b>	<b>592,205</b>	<b>527,208</b>	<b>561,132</b>	<b>534,548</b>	<b>563,353</b>	<b>568,161</b>
岐阜県	61,408	59,461	62,705	64,129	66,224	64,144	60,459	61,831	58,761	57,973	56,259	54,335	47,288	46,218	49,493
静岡県	15,795	16,487	16,527	15,958	17,869	25,770	20,447	20,480	18,330	17,137	16,617	15,688	17,971	21,399	17,673
愛知県	214,336	214,640	231,763	212,093	213,341	203,432	213,875	253,397	214,210	217,497	217,468	207,212	207,491	211,090	207,798
三重県	38,744	34,862	26,689	22,137	19,594	17,498	17,597	13,994	11,722	11,912	11,967	10,766	11,781	12,447	14,464
<b>中京圏</b>	<b>330,283</b>	<b>325,449</b>	<b>337,683</b>	<b>314,317</b>	<b>317,027</b>	<b>310,844</b>	<b>312,378</b>	<b>349,702</b>	<b>303,023</b>	<b>304,519</b>	<b>302,311</b>	<b>288,001</b>	<b>284,531</b>	<b>291,154</b>	<b>289,428</b>
滋賀県	29,944	25,796	30,850	26,941	24,135	22,965	22,254	17,661	24,631	24,828	25,379	24,499	22,055	21,044	18,782
京都府	54,904	58,937	68,069	64,752	67,967	76,845	88,783	126,253	120,202	129,815	111,953	121,978	116,571	113,113	103,904
大阪府	270,361	234,311	267,125	313,508	448,618	436,362	407,392	563,276	678,109	562,894	486,173	423,570	368,559	349,800	289,751
兵庫県	269,640	250,521	283,908	234,705	234,675	257,143	292,497	452,875	458,048	393,219	338,935	316,556	266,198	239,442	213,850
奈良県	6,639	6,540	6,271	5,217	4,599	4,560	4,744	8,147	6,664	5,777	6,305	5,766	7,400	8,981	8,242
和歌山県	44,792	47,571	42,302	41,248	42,855	49,575	50,656	62,671	69,732	80,002	79,762	79,887	73,464	73,403	67,800
鳥取県	42,144	40,871	38,388	32,813	31,679	28,469	21,834	14,579	12,470	9,800	13,111	11,288	12,661	14,534	19,158
徳島県	46,993	47,088	47,699	47,760	48,287	52,620	56,003	50,361	51,681	50,137	50,399	51,210	56,113	56,879	57,554
<b>関西圏</b>	<b>765,418</b>	<b>711,635</b>	<b>784,613</b>	<b>766,944</b>	<b>902,813</b>	<b>928,540</b>	<b>944,164</b>	<b>1,295,823</b>	<b>1,421,537</b>	<b>1,256,472</b>	<b>1,112,016</b>	<b>1,034,753</b>	<b>923,021</b>	<b>877,196</b>	<b>779,042</b>
全国	3,238,071	3,182,111	3,265,083	3,055,462	3,171,781	3,359,718	3,646,562	4,286,132	4,393,436	4,542,945	4,304,034	4,088,633	3,737,958	3,648,406	3,472,931

# 労働費決算額推移

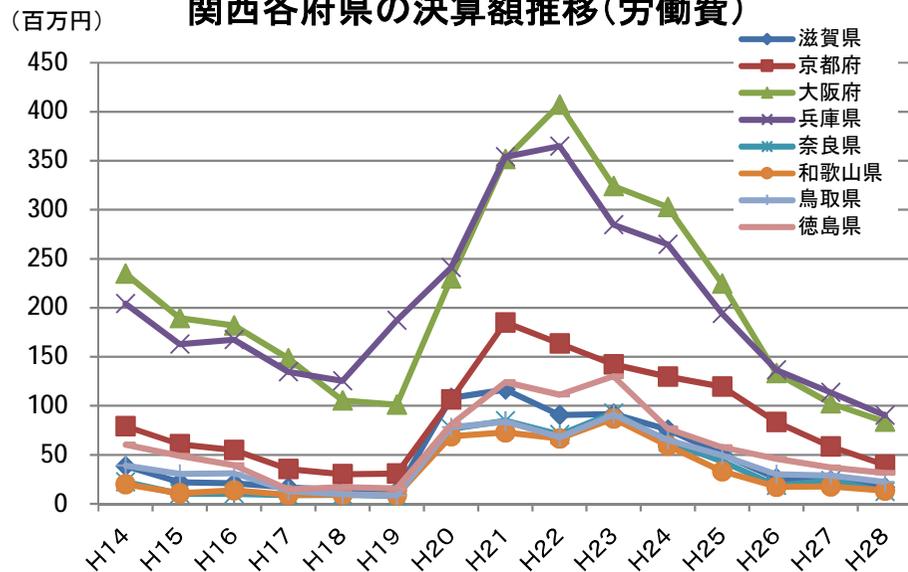
## 圏域別決算額推移(労働費)



## 圏域別決算額全国シェア推移(労働費)



## 関西各府県の決算額推移(労働費)



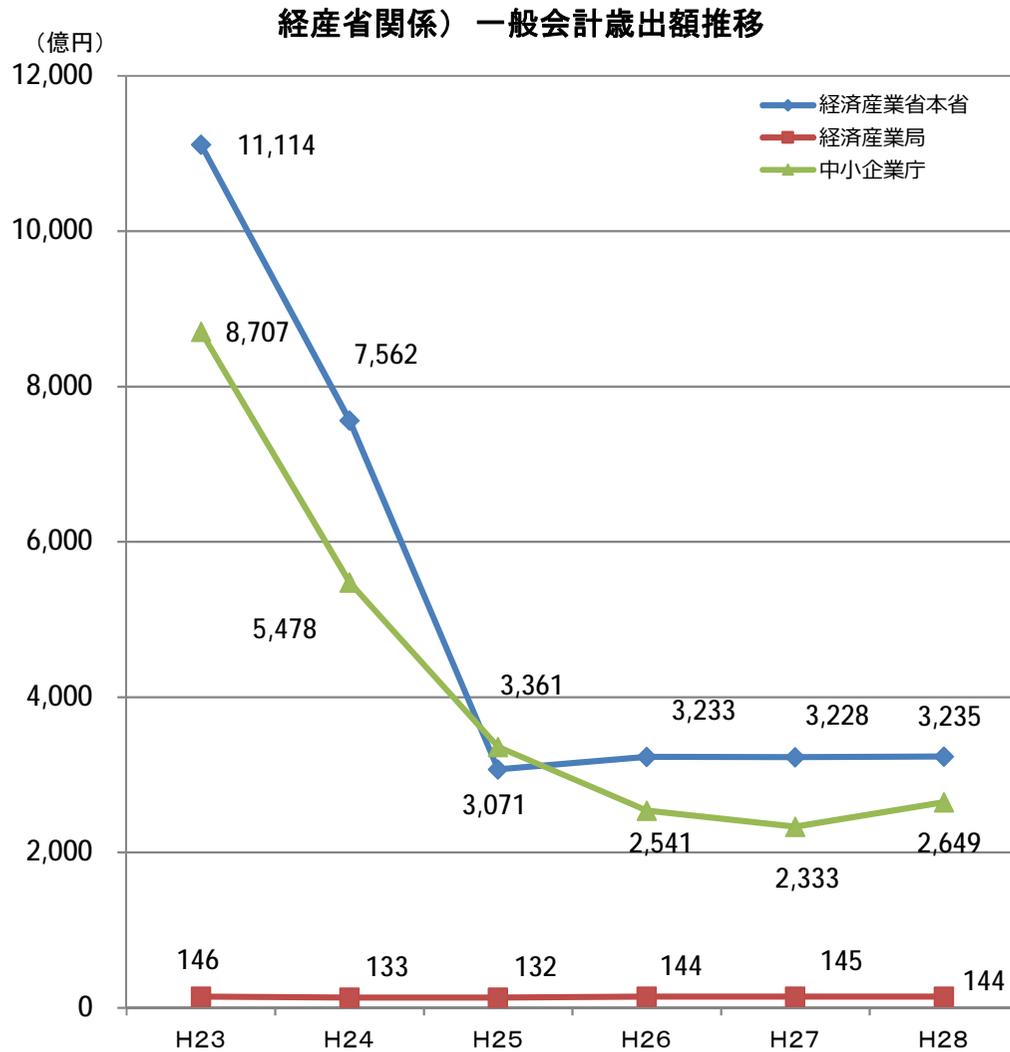
単位：百万円

	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
滋賀県	11,653	9,054	9,150	7,569	5,046	2,603	2,357	1,692
京都府	18,500	16,360	14,220	12,973	11,948	8,334	5,861	3,981
大阪府	35,155	40,727	32,407	30,277	22,453	13,320	10,236	8,383
兵庫県	35,388	36,494	28,466	26,452	19,393	13,659	11,362	9,026
奈良県	8,470	7,069	9,270	6,336	4,341	1,885	2,357	1,251
和歌山県	7,280	6,674	8,697	5,930	3,324	1,736	1,760	1,345
鳥取県	8,359	6,805	9,095	6,502	4,930	3,017	2,900	2,233
徳島県	12,403	11,121	13,007	7,669	5,794	4,608	3,710	3,164
全国平均	16,861	14,627	18,928	13,866	11,009	6,848	6,278	4,135

出典：総務省「都道府県決算状況調」

# 経済産業省の歳出額

## ■ 経済産業省歳出額



<参考> 近畿経済産業局の職員数、予算額 ※関西広域連合調査による

職員数 298人 (H23.2時点)

予算額 280億円 (H21決算ベース、特別会計含む)

出典：関西広域連合委員会資料 (H23.4)

## 平成28年度の主な内訳

経済産業省本省 計3,235億円

単位：百万円

経済産業本省共通費	43,653
経済産業本省施設費	689
(地方の産業振興と関連する主なもの)	
技術革新促進・環境整備費	16,621
経済産業統計調査費	1,109
ものづくり産業振興費	24,700
サービス産業強化費	1,150
地域経済活性化対策費	3,967
産業・事業新陳代謝促進費	688
科学技術イノベーション創造推進費	9,946
情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	9,158
海外市場開拓支援費	4,826
(独法関係運営費)	
産業技術総合研究所	65,348
製品評価技術基盤機構	7,030
経済産業研究所	1,438
日本貿易振興機構	28,176
情報処理推進機構	7,247
新エネルギー・産業技術開発機構	9,393

経済産業局 計144億円

経済産業局共通費 (8か所)	14,281
経済産業統計調査費	80

中小企業庁 計2,649億円

中小企業庁共通費	2,205
中小企業事業環境整備費	87,679
経営革新・創業促進費	148,044
経営安定・取引適正化費	8,533
(独法関係運営費)	
中小企業基盤整備機構	18,420

出典：財務省「毎年度の決算書」より作成

# 労働・雇用関連の主な事業（大阪府、厚生労働省）

## 大阪府（平成28年度決算の主な内訳）

労政費 32.6億円		単位：百万円	職業能力開発費 23.2億円		単位：百万円
労政・労働福祉事業 ・総合労働事務所、府立労働センター関係 ほか	275		民間訓練事業 ・技能検定、大阪府職業能力開発協会関係 ほか	102 (50)	
雇用就労支援事業 ・OSAKAしごとフィールド、UIJターン促進関係 ほか	534 (245)		公共訓練事業 ・高等職業技術専門学校関係 ・大阪障害者職業能力開発校関係 ほか	1,041 (602)	
障がい者雇用事業 ・企業の取組促進関係 ほか	53		委託訓練事業 ・離職者等再就職訓練関係 ・女性有資格者等復帰訓練関係 ほか	1,181 (1,186)	
労働対策事業 ・西成労働福祉センター関係 ほか	820				
特別基金事業 ・緊急雇用創出特別基金事業終了に伴う返納	1,541				

※表中、下段の（ ）内は、国費で内数  
出典：大阪府「歳出決算書」「平成28年度決算概要等報告書」より作成

## 厚生労働省（平成30年度当初予算の主な内訳）

項目	金額（億円）	概要
同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	855	企業への周知・啓発、労働局による相談支援、事業主への助成 ほか
長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり	317	業種毎の勤務環境改善支援（運送業、建設業、情報サービス業） ほか
柔軟な働き方がしやすい環境整備	8	テレワークの導入支援、副業・兼業の推進ガイドライン策定 ほか
生産性向上、賃金引上げのための支援	688	設備投資等への助成、ポリテクセンター関係、業界主導訓練の支援 ほか
雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援	206	ハローワークの求人・求職情報の提供、一体的実施、雇用対策協定 ほか
人材確保対策、地方創生の推進	441	自治体と連携した地域雇用対策（地域活性化雇用創造プロジェクト）ほか
女性の活躍推進	954	専門実践教育訓練給付、学び直し講座、マザーズハローワーク関係 ほか
若者や就職氷河期世代の活躍推進	580	職業訓練、就職支援、地域若者サポートステーション関係 ほか
治療と仕事の両立	26	ガイドラインの周知・啓発、企業への助成 ほか
障害者の活躍促進	166	企業向けチーム支援体制の整備、トライアル雇用等への支援 ほか
高齢者の活躍促進	337	生涯現役支援窓口の増設、企業への助成、シルバー人材センター ほか
外国人材の受入れ	54	外国人技能実習制度、就労・定着支援研修、留学生の就職支援 ほか
生活困窮者等の活躍促進	94	地方自治体へのハローワーク常設窓口増設 ほか

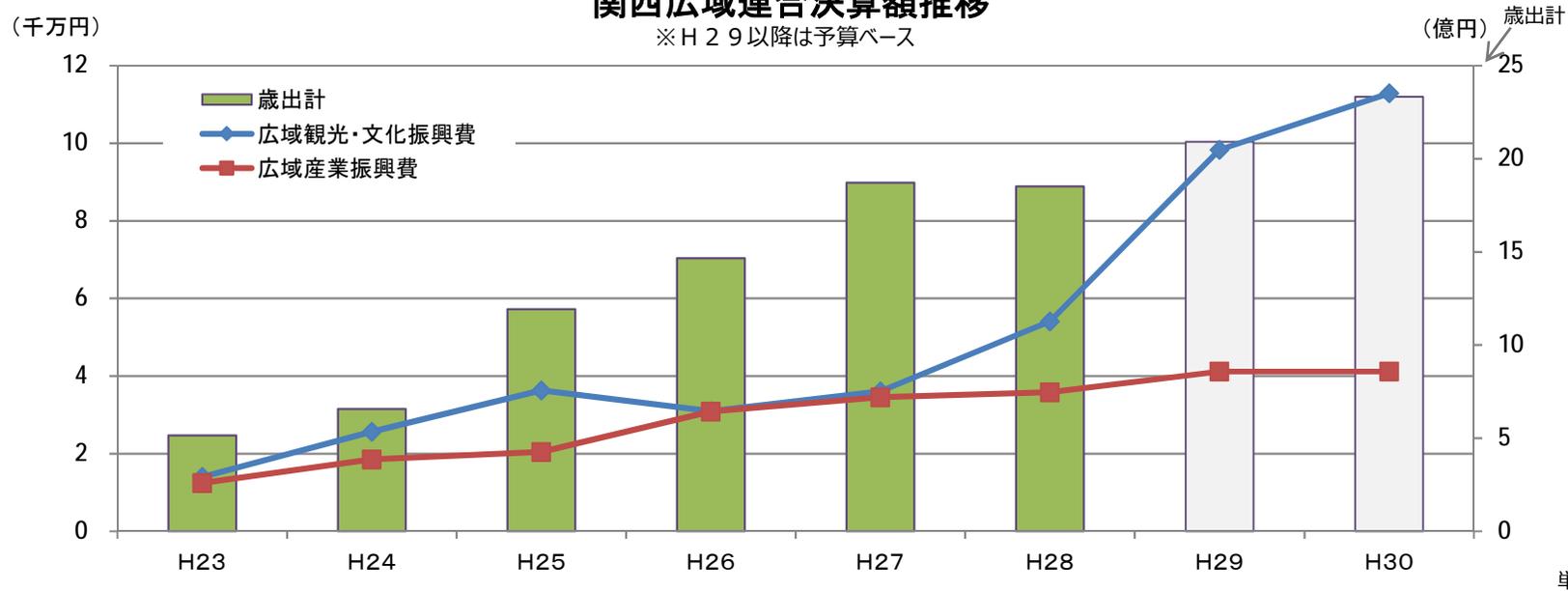
出典：厚生労働省「平成30年度予算案の主要事項」より作成

# 関西広域連合の決算額

## ■ 関西広域連合決算額

### 関西広域連合決算額推移

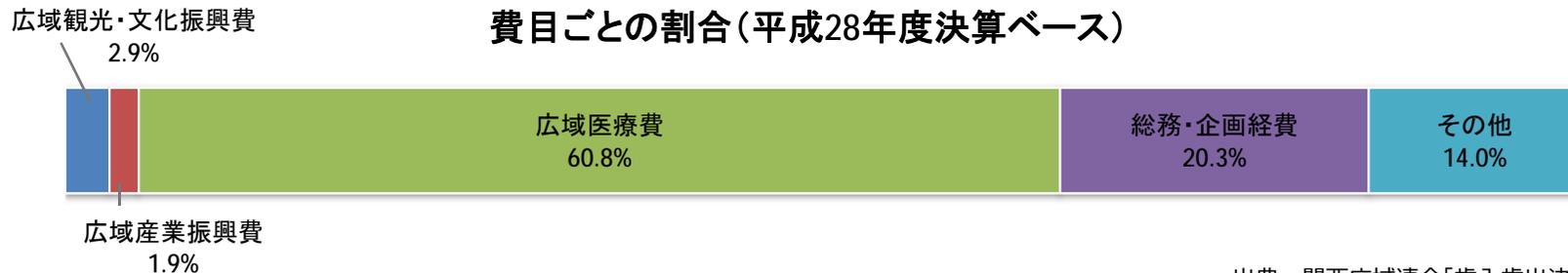
※ H 2 9 以降は予算ベース



	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
広域観光・文化振興費	14,045,930	25,705,410	36,319,287	30,937,728	36,064,026	54,141,252	98,286,000	112,862,000
広域産業振興費 (農林水産部除く)	12,444,537	18,528,211	20,508,629	30,908,223	34,589,551	35,821,276	41,182,000	41,182,000
広域医療費	208,619,966	222,336,262	640,714,618	882,394,462	1,267,308,274	1,125,243,122	1,316,395,000	1,515,645,000
総務・企画経費※	237,974,270	293,979,037	330,658,106	344,467,085	358,230,149	376,588,613	381,566,000	380,341,000
その他	42,194,678	96,305,684	164,645,132	176,764,419	174,551,568	259,333,524	253,461,000	282,563,000
歳出計	515,279,381	656,854,604	1,192,845,772	1,465,471,917	1,870,743,568	1,851,127,787	2,090,890,000	2,332,593,000

※総務管理費、企画調整費、企画管理費

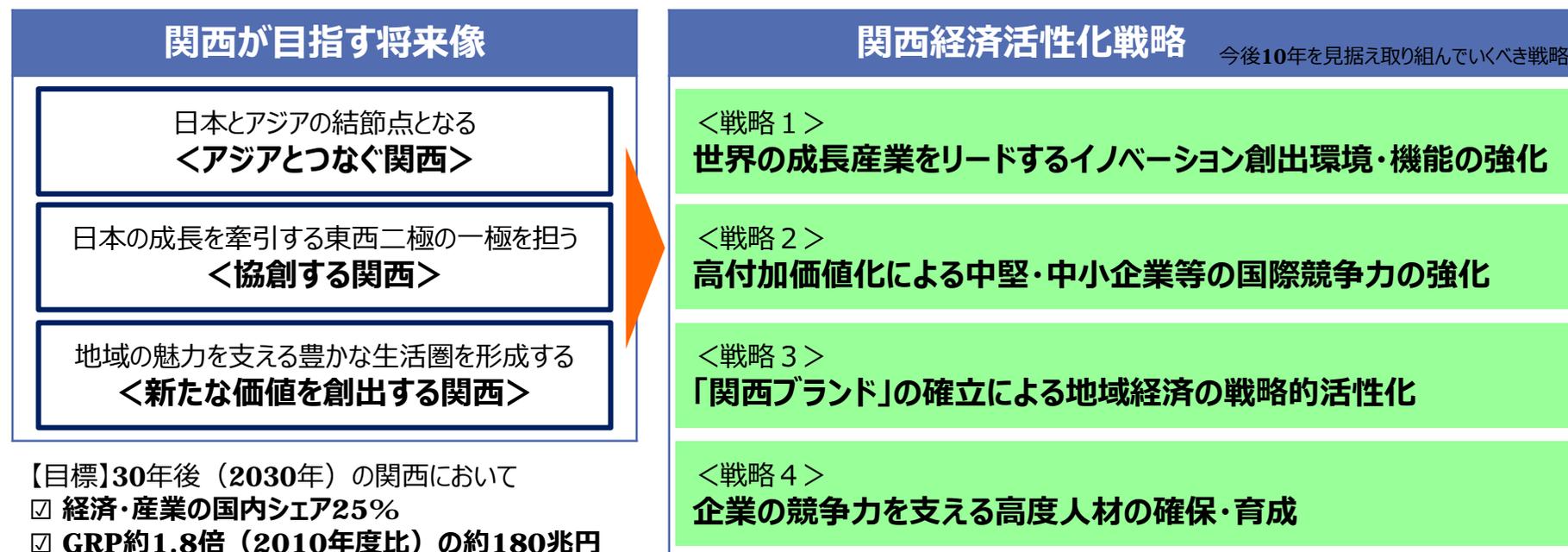
### 費目ごとの割合(平成28年度決算ベース)



出典：関西広域連合「歳入歳出決算書」ほか

# 広域における取組みの現状 【関西広域連合・広域産業局】

## ■ 関西広域産業ビジョン2011 ～関西が目指す将来像と関西経済活性化戦略～



※今年度、ビジョン改訂予定

### 主な事業（平成30年度）

**「メディカル ジャレン」等を活用した関西の信デンシャル発信・強化**

- ・関西広域連合ブースの出展
- ・域内の大学・研究機関による研究成果の発表 など

**ライフ・グリーンイノベーション分野の振興**

- ・医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施
- ・グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムの実施
- ・バッテリー戦略推進センターの活用促進〔協調〕 など

**関西ブランドのプロモーション**

- ・国内、海外プロモーション
- デザインや実用性に優れた工業製品の大規模展示商談会への出展など

**中堅・中小企業等の競争力強化**

- ・首都圏での販路開拓支援（百貨店等での展示販売）
- ・公設試の連携・情報の共同発信
- ポータルサイト「関西ラボねっと」、機器利用料の割増解消、共同研究会
- ・ビジネスサポートデスクの共同運用〔協調〕
- ・産学連携、企業の成長支援機関の活用促進〔協調〕
- ・スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信 など

**産学官による高度産業人材の確保・育成の推進**

- ・「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催
- ・「関西産業人材News letter」の発行（情報発信） など

出典：関西広域連合HPより作成

# 広域における取組みの現状 <各ブロック知事会レベル>

## ■ 各ブロック単位での広域連携による産業振興関連の主な取組み例

	関西	九州	中国	四国
推進組織	関西広域連合 広域産業局	九州地方知事会 政策連合	中国地方知事会 広域連携部会 (地域産業振興部会)	(四国地方知事会) 四国4県連携担当課長会議 「四国はひとつ」
参画団体	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、和歌山県、鳥取県、 徳島県、京都市、大阪市、 堺市、神戸市	九州各県、山口 ※取組ごとに参画県は異なる	岡山県、広島県、鳥取県、 島根県、山口県	香川県、徳島県、愛媛県、 高知県
幹事団体	大阪府	取組ごとに決定	山口県	取組ごとに決定
主な取組み				
公設試の 連携	公設試の連携 情報の共同発信	工業系公設試験研究機関の 連携	公設試験研究機関の連携 強化	四国4県「工業技術センター」 の情報の一元化
産業人材の 育成	高度産業人材に関する関西 広域産学官連絡会議 ほか	インターンシップ推進による産業 人材の育成		四国産業人材育成フォーラム
海外拠点の 共同利用	ビジネスサポートデスクの 共同運用	海外事務所の共同運営	海外事務所の共同利用	
販路開拓・ 拡大	大規模展示商談会への出展、 首都圏での販路開拓支援など		ビジネスマッチング・商談会の 共同実施・連携・相互参加	
その他	メディカルジャパン等を活用した 関西のポテンシャル発信 海外プロモーションの実施 医療機器相談の実施 スモールビジネスモデルに関する 情報発信 産学連携セミナーの周知 ほか	自動車産業の振興 ※九州自動車・二輪車産業振興 会議による取組み(商談会、講習会、 研修会、関連企業マップ作成など) 若年者就業支援の連携	研究会・研修会の共同実施・ 相互参加	

# 広域における取組みの現状 <府県連携>

## ■ 府県連携による産業振興関連の主な取組み例（1 / 3）

No.	事業名	目的・概要	連携団体
1	とうほく組込み産業クラスター（H18～）	製造業とIT関連企業が中心となり、組込み技術の高度化と技術者の育成に取り組むもの	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、東北経済産業局
2	とうほく自動車産業集積連絡会議（H18～）	東北地域の産業界、経済界、大学、支援機関、行政等が一体となり、自動車関連産業の振興とその集積を図る	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、大学・民間企業等
3	三県工業系公設試の連携	公設試験研究機関が保有する機器の相互利用の推進、三県共同ホームページの開設等	群馬県、埼玉県、新潟県
4	四国4県「工業技術センター」の情報一元化	4県の工業技術センターが所有する情報（技術・機器・人材）を一元化・共同HPの運用・職員相互の無料機器利用・連絡会の開催	徳島県、愛媛県、香川県、高知県
5	九州自動車・二輪車産業振興会議	九州の自動車・二輪産業振興のため、地域が一体となった協働事業を推進（商談会、アドバイザー連携、情報発信、集積促進）	福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県、山口県、九州経済産業局、自動車メーカー等
6	中部航空宇宙産業フォーラム	中部地域の産学官が結集し、航空機部品産業の結集・育成、他産業からの新規参入促進のため、新市場開拓促進事業、サプライヤー育成・参入支援事業、新技術創出・先端研究機能整備事業等を実施	中部経済産業局、愛知県、岐阜県、三重県、中部経済連合会など経済団体、三菱重工、川崎重工ほか航空宇宙系の部品加工企業
7	健幸支援産業の創出プロジェクト	新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したもののづくりへの参入を促進	香川県、徳島県、高知県、愛媛県、四国経済産業局等
8	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	世界で活躍できるベンチャー企業の育成を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等による経済の活性化を図る	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
9	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	グリーン分野（環境、エネルギー、次世代自動車）の技術融合、先端産業と地域産業の融合によりイノベーション創出のための取組を加速	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
10	ヘルスケア産業振興プロジェクト	医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図る	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
11	九州水素エネルギー社会実験プロジェクト	燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備の一体的推進、定置型燃料電池の普及促進により水素エネルギー関連産業を育成・集積	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
12	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	九州の半導体関連企業等による共同開発、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による同産業への参入促進、関連企業の誘致を実施	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

# 広域における取組みの現状 <府県連携>

## ■ 府県連携による産業振興関連の主な取組み例（2 / 3）

No.	事業名	目的・概要	連携団体
13	高機能素材関連産業創出プロジェクト	紙産業の集積、炭素繊維、アラミド繊維等の製造拠点集積を活かし、素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発供給拠点形成	香川県、徳島県、高知県、愛媛県、四国経済産業局、四国経済連合会
14	四国地域製造業の技術競争力強化によりイノベーションの促進プロジェクト	四国の企業と四国内外の大企業・大学等との技術マッチングを促進し、成果を事業化に結び付ける	香川県、徳島県、高知県、愛媛県、四国経済産業局 等
15	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	地域の製造業等に、九州発の組込み向けプログラミング言語「軽量Ruby」による組込みシステムを普及させ、ものづくり基盤技術を高度化	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
16	事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト	後継者不在等で事業存続に悩む中小企業と事業譲受希望者のマッチングによる事業承継支援を行い、雇用確保と事業者の新陳代謝促進	香川県、徳島県、高知県、愛媛県、四国経済産業局 等
17	若年者就業支援の連携	県域にとらわれない若年者就業支援サービスを実施（九州・山口各県合同会社説明会の開催）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
18	宮城・山形・福島合同商談会（H14～）	関東地区を中心としたメーカー・商社等と3県の製造関係の受注企業による商談会	宮城県、山形県、福島県
19	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業	固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携を行う際、新素材開発から販路開拓まで、行政・支援機関・公設試が支援	石川県、福井県
20	九都県市合同商談会	下請け中小企業の取引拡大と受注量確保のため、各中小企業支援センターと連携し、広域合同商談会を実施	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
21	関東5県ビジネスマッチング商談会	下請け中小企業の取引拡大と受注量確保のため、各中小企業支援センターと連携し、広域合同商談会を実施	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
22	メディカル・デバイス産業振興協議会	医療機器産業等の振興を図るため、医療現場のニーズ発表事業や新規参入支援、販路拡大支援などを実施	中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、名商、名古屋大学、関連事業者
23	四国企業販路開拓マッチングプロジェクト	四国の優れた製品・高い技術力を持つ企業と域外の大手企業等とのマッチングにより、四国内企業の全国展開、海外展開を図る	香川県、徳島県、高知県、愛媛県
24	東北地域医療機器産業支援ボード	医療機器産業の集積を促進するため、6県の行政、支援機関等が連携し、医療現場のニーズ把握や取引マッチング等の事業を実施	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
25	「大連商談会」の共同開催（H16～）	対中国ビジネスの機会拡大のため、大連市周辺の現地企業との商談会を実施	岩手県、宮城県

# 広域における取組みの現状 <府県連携>

## ■ 府県連携による産業振興関連の主な取組み例（3 / 3）

No.	事業名	目的・概要	連携団体
26	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ圏域（名古屋を中心に概ね100km圏内）を対象に、行政の枠組みを超え、広域経済圏による外国企業誘致を推進	愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市ほか、中部経産局、ジェトロ、中経連、名商ほか、域内企業・大学・研究機関等
27	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想	北陸の繊維・機械産業と東海の自動車・航空機産業の集積を活かし、人材・技術交流による炭素繊維複合材料の生産・加工拠点を形成	金沢工業大学、名古屋大学、岐阜大学、石川県、富山県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、産総研中部センター
28	三重県岐阜県医療福祉機器等開発連携会議	両県における医療・福祉現場のニーズ、大学等の研究シーズ、企業のコア技術のマッチングを行い、企業の医療・福祉機器等の開発を支援	岐阜県、岐阜大学、岐阜県研究開発財団、三重県、三重大学、三重県産業支援C
29	東九州メディカルバレー構想	大分県、宮崎県において血液や血管に関する医療を中心に、産学官が連携を深め、医療機器産業の一層の集積を図る	大分県、宮崎県
30	四国の次代を担う人材育成プロジェクト	産業人材の育成研修や交流ネットワークづくりを実施	高知県、徳島県、愛媛県、香川県
31	インターンシップ推進による産業人材の育成	九州各県の大学生のインターンシップを地元企業だけでなく九州広域で受入る可能に（広域インターンシップ）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
32	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州圏内の産学官と連携し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや企業交流会等で域内企業への就職促進	山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
33	中東北3県公設試験技術連携推進会議（H17～）	各県の工業系試験研究機関が連携し、人材情報の共有化や共同研究を実施	岩手県、宮城県、山形県
34	広域首都圏輸出製品技術支援センター	公設試が連携し、国際規格や海外の製品規格についての相談や情報提供、海外の製品規格に適合した評価試験などの技術支援を実施	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、横浜市
35	工業系公設試験研究機関の連携	各県の工業系公設試が連携し、共同研究、人材・設備の相互利用、研究員情報の共有化、研修情報の共有化、相互参加などを推進	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### 取組分野例

製造業振興

技術開発・支援

外国企業誘致

新産業創出

販路拡大

人材育成

# 広域における取組みの現状 <広域での産業振興のプラットフォーム>

## ■ 地域産業振興の広域プラットフォーム例

	とうほく自動車産業集積 連携会議	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ 協議会	福岡地域戦略推進協議会 (Fukuoka D.C.)
構成	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、 福島県、新潟県（7県）  ※自動車産業に関係、関心ある法人等で 組織する各県協議会の会員が参画 会員数 <b>2,062</b> （平成 <b>29.1</b> 現在）	愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市ほか 賛同市、中部経済産業局、ジェトロ、 中部経済連合会、名古屋商工会議所ほか 賛同団体  ※域内企業・大学・研究機関等が参画 約 <b>530</b> 社	福岡県、福岡市、九州経済連合会、 福岡商工会議所、九州大学ほか
設立	<b>2006年</b> （平成 <b>18</b> 年）	<b>2006年</b> （平成 <b>18</b> 年）	<b>2011年</b> （平成 <b>23</b> 年）
事務局	岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 (GNIC) (公財) 中部科学技術センター内	福岡地域戦略推進協議会 (公財) 福岡アジア都市研究所内
目的 概要	東北地方の産学官が連携して、地域企業の 技術力向上による自動車関連産業への 進出や取引拡大、自動車部品メーカー等の 東北への立地を促進する	名古屋を中心とするグレーター名古屋圏に 世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼 び込むとともに、地域企業の海外展開支援 を行うために、圏域の県、市、産業界、大学、 研究機関が一体となり、国際経済交流を 促進する	福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競 争力を強化するために成長戦略の策定から 推進までを一貫して行う、産学官民一体の シンク&ドゥタンク。福岡都市圏を核として、 九州、さらには隣接するアジア地域との連携 を図り、事業性のあるプロジェクトを推進
主な 取組み	・とうほく自動車関連産業振興ビジョン策定 ・地域企業の技術力を紹介する商談会等の 開催 ・研究開発機能や高機能部品工場等の 誘致に向けたプロモーション活動 ・自動車産業に求められる知識や技能を有 する人材育成 ほか	・海外企業との商談会の開催 ・海外企業の招聘、マッチング支援 ・海外誘致企業へのインキュバータ施設提供 や法務サービスなどの支援 ほか	・部会・コンソーシアムを設置し、政策立案、 国プロジェクトによる事業推進などを支援  〔将来像〕東アジアのビジネスハブ 〔部会〕観光、スマートシティ、食、都市再生 〔コンソーシアム〕MICE誘致、ドローン活用、 空港型市内免税店、BRT導入 ほか

# これまでの地方分権改革に関する動き

## 第1次地方分権改革

H5.6	地方分権の推進に関する決議（衆参）
H7.5	地方分権推進法 成立
7	地方分権推進委員会 発足（～H13.7）
H11.7	地方分権一括法 成立

## 三位一体改革

H13.7	地方分権改革推進会議 発足（～H16.7）
H14.6	骨太の方針（閣議決定）〔毎年〕
↓	↓
H17.6	三位一体改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、交付税改革）

## 第2次地方分権改革

H18.12	地方分権改革推進法 成立
H19.4	地方分権改革推進委員会 発足（～H22.3） （H20.5第1次～H21.11第4次勧告）
H21.3	<b>大阪府「大阪発“地方分権改革”ビジョン」策定</b>
H22.12	<b>関西広域連合 設立</b> <b>「アクションプラン - 出先機関の原則廃止に向けて-」 閣議決定</b>
H23.4	国と地方の協議の場法 成立
4	第1次一括法 成立
8	第2次一括法 成立
H24.11	<b>国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案閣議決定</b>
H25.3	地方分権改革推進本部 発足
4	地方分権有識者会議 発足
6	第3次一括法 成立
H26.5	第4次一括法 成立
H27.6	第5次一括法 成立
H28.5	第6次一括法 成立
H29.3	<b>大阪府「大阪発“地方分権改革”ビジョン」改訂</b>
4	第7次一括法 成立
H30.6	第8次一括法 成立

提案募集方式  
H26～

★国と地方の関係が“上下・主従”から“対等・協力”に  
★団体自治を拡充

- ・機関委任事務の廃止（自治事務、法定受託事務）
- ・国の関与の法定化
- ・権限移譲（特例市制度の創設）
- ・条例による事務処理特例制度創設 など

国庫補助負担金4.7兆円  
税源移譲3兆円  
交付税総額△5.1兆円

- ・地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）
- ・国から地方への事務権限の移譲
- ・都道府県から市町村への事務権限の移譲
- ・国と地方の協議の場の法制化 など

第1次	42 法律	義務付け・枠付けの見直し
第2次	188 法律	義務付け・枠付けの見直し 基礎自治体への権限移譲
第3次	74 法律	義務付け・枠付けの見直し 基礎自治体への権限移譲
第4次	63 法律	国から地方への権限移譲 都道府県から指定都市への権限移譲

## 地方の発意に根差した取組みへ（H26～）

第5次	19 法律	義務付け・枠付けの見直し 権限移譲（国→地方、都道府県→指定都市等）
第6次	15 法律	義務付け・枠付けの見直し 権限移譲（国→地方、都道府県→市町村）
第7次	10 法律	義務付け・枠付けの見直し 権限移譲（都道府県→指定都市等）
第8次	15 法律	義務付け・枠付けの見直し 権限移譲（国→地方、都道府県→中核市）

# 関西広域連合の概要

## 【組織概要】

- ▼名称 関西広域連合
- ▼設立日 平成22年12月1日
- ▼構成団体 関西2府6県4政令市  
(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)  
\*奈良県は平成27年12月、京都市・神戸市は平成24年8月、大阪市・堺市は平成24年4月に加入
- ▼主な組織
  - ・広域連合委員会・・・構成団体の長による合議制で運営し、広域連合の基本方針などを決定する
  - ・広域連合議会・・・構成団体の議員が参画。条例の制定改廃や予算の議決等を行う
  - ・広域連合協議会・・・住民等から幅広く広域連合に関する様々な意見を聴く

## 【実施事務】

広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進、災害時の物資供給の円滑化の推進、関西広域応援訓練の実施 ほか
広域観光・文化・スポーツ振興	海外観光プロモーションの展開、広域連携DMOの取組の推進、関西ワールドマスターズゲームズ2021などに向けた取組の推進 ほか
広域産業振興	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化、地産地消の推進による域内消費拡大 ほか
広域医療	ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実、災害時における広域医療体制の強化 ほか
広域環境保全	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進、自然共生型社会づくりの推進 ほか
資格試験・免許等	調理師・製菓衛生士・准看護師に係る試験実施・免許交付等
広域職員研修	政策形成能力研修の実施、構成団体主催研修への相互参加（団体連携型研修） ほか
広域にわたる企画調整	広域インフラ、エネルギー政策、特区事業、イノベーションの推進、琵琶湖・淀川流域対策 などに係る企画調整

設立の趣旨等 関西から新時代をつくる！

- ・分権型社会の実現
- ・関西全体の広域行政を担う責任主体
- ・国の出先機関の事務の受け皿づくり



## 関西広域連合における主な取り組み

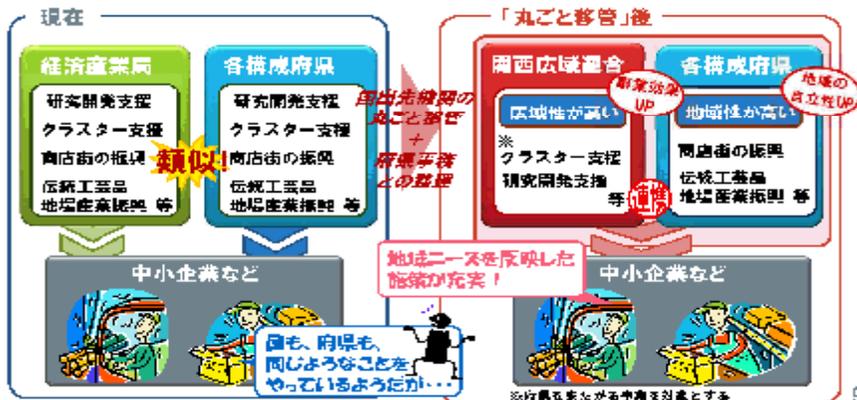
年月	主な動き
H22.12	関西広域連合 設立、 国出先機関対策委員会 設置
H23.5	移管を求める3機関決定 ※経済産業局、地方整備局、地方環境事務所（九州地方知事会と共に求める）
H23.11	<u>「国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例」</u>
H24.11	「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定に対するコメント
H25.3	道州制のあり方研究会 設置
H25.4	「道州制基本法案（骨子案）」に対する申し入れ
H26.3	「道州制推進基本法案（骨子案）」に対する申し入れ <u>道州制のあり方研究会「最終報告」</u>
H26.7	地方分権改革に関する提案募集への提案（以降、毎年実施）
H29.9	<u>広域行政のあり方検討会</u> 設置

# 国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例【関西広域連合】

## 効果的な産業政策の展開

## 経済産業局

- 近畿経済産業局が実施している産業政策の中には、府県が実施しているものと類似しているものがある。
- 「丸ごと移管」後、広域で実施した方がメリットが高いものについては広域連合に集約、関西としての事業効果がUP!
- 地域性が高いものについては府県に移譲・実施することにより、地域の自立性が高まり、地域のニーズを反映した施策が充実する。



## 啓発事業の一体的な展開

## 経済産業局

- 事業者や住民などへの啓発業務は、国や府県においてそれぞれ実施している。
- 「丸ごと移管」後、広域連合が一体的に実施することにより事務効率が増え、事業者や住民に分かりやすい伝達が可能。

※エコスタイルや省エネ・節電などの地球温暖化防止啓発などは既に広域連合で着手済み

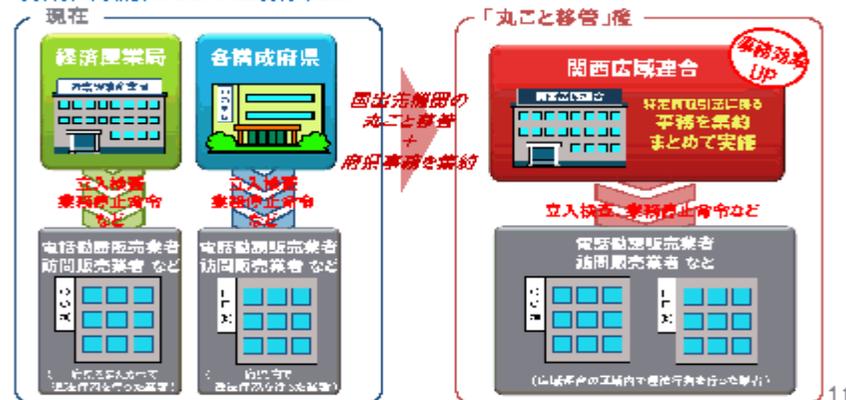


## 事業者等への一体的な監督行政の実施

## 経済産業局

- 事業者等に対する立入検査や業務停止命令などの監督行政について、国と府県で行うものがある。
- 「丸ごと移管」後、広域で実施した方がメリットが高いものについては広域連合に事務を集約し、違法行為等に対し一体的な処分を行うことにより事務効率が向上、また、違反情報やノウハウが蓄積することにより専門性も高まる。

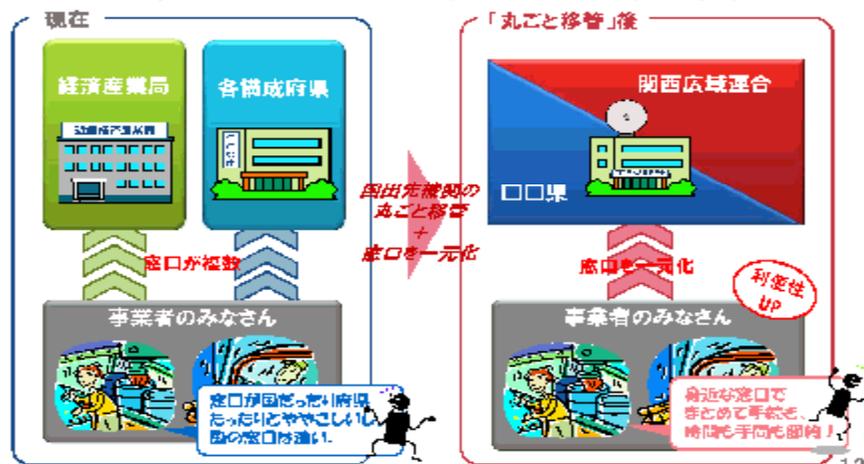
(例)特定商取引法に基づく監督行政など



## 申請窓口の一元化

## 経済産業局

- 補助金や許認可等に係る申請については、国に行うものもあれば府県に行うものもある。
- 「丸ごと移管」後、補助金や許認可等の申請窓口の一元化が可能となる。
- 申請をする民間事業者のみなさんの利便性が向上する。※窓口は身延が都府県に設置



# 産業振興に係る望ましい広域自治体の姿【関西広域連合】

## 現状と課題など

例えば産業クラスター支援においては、国主導の下で、複数の主体がそれぞれの管轄エリアにおいて施策を実施するという縦割り・横割りの行政により、必ずしも効果的なネットワーク形成が実現できていない。

国の権限・財源等を一定の圏域を包括する広域自治体へ移譲することで、こうした課題を克服し、省庁間の壁や府県境を越えた、より業種・分野本位のネットワーク形成や、地域特性を活かした施策をより総合的に実施することが可能となるのではないか。

## 望ましい姿イメージ

このため、国の役割は、国家的成長戦略の策定や高度な基礎研究の推進にとどめ、広域自治体が圏域全体の統一的な成長戦略を自律的に策定し、それに基づき総合的かつ一体的な施策展開ができることが望ましい。

その際、可能な限り関連する国の権限や財源等を地方へ移譲することが必要であり、具体的な施策展開を地方の創意工夫に委ねることが重要である。

国が策定する成長戦略と整合を図る仕組みは勿論、市町村の施策と整合を図るため、道州の意思決定に市町村の意向を反映できるようにするための仕組みを取り入れる一方、道州の決定に実効性を持たせることが必要である。

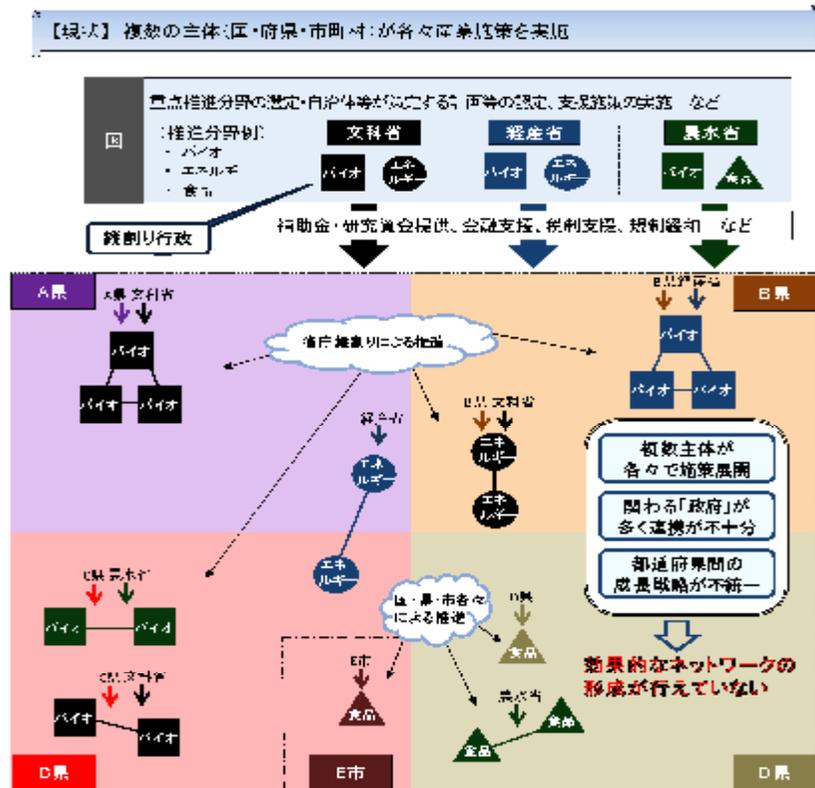
## 広域自治体の具体的な枠組み

このときの広域自治体の具体的な枠組みについては、広大で強力な道州により一体的な施策を展開していくことが一般に想定されるが、

伝統的産業への支援、地場産業の振興など市町村の裁量に委ねる方が良い政策課題や業種などもあり、課題や業種ごとに事業実施の枠組みを組み替えて、道州は全体の調整を担うというあり方も考えられる。

# 産業振興に係る望ましい広域自治体の姿【関西広域連合】

産業振興に係る国と地方の役割分担の現状【産業クラスター支援の例】（イメージ）

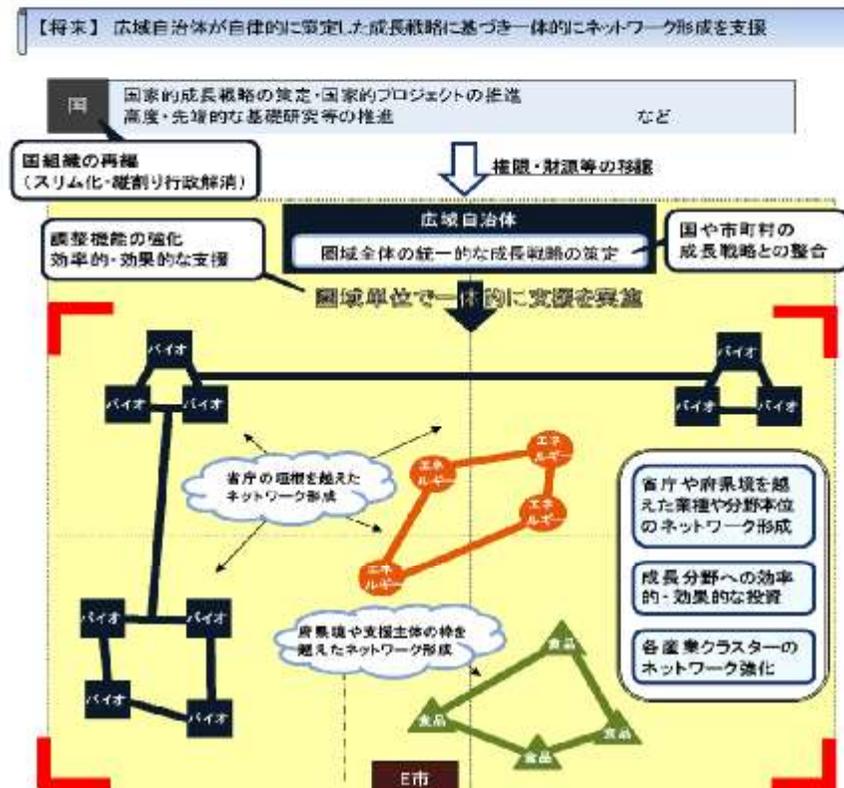


※本イメージ図は省庁や県境等による縦割り・横割りを簡単に図示したもので

## 【課題】

- 複数の主体（国※・府県・市町村）が各々の成長戦略に基づき産業政策を支援しており連携が不十分。関わる「政府」の多さから各クラスターの効果的なネットワーク形成に支障。
- ※国の中においても経産省、文科省、農水省など省庁間の縦割り行政が発生
- 事業者の活動エリアが広範となっているにも関わらず、都道府県間の成長戦略が不統一。都道府県境を越えた戦略的な対応が必要。
- 厳しい地方自治体の財政状況により、思い切った重点投資が困難。
- 経産省、文科省、農水省など縦割りで推進される中で、地域の実情や特性に応じた取組が不十分。
- 首都圏への産業中枢機能・人材の流出などの構造的な問題。

産業振興に係る望ましい広域自治体の姿【産業クラスター支援の例】（イメージ）



## 【メリット・条件】

- 現在、各府県などが独自に定める産業政策を、広域自治体が自律的に策定した成長戦略に基づき一体的に行うことにより、地域特性を活かしたクラスター形成が可能となる。  
 ⇒ネットワーク形成を支援する調整機能の強化、成長分野への効率的・効果的な投資  
 →各クラスターのネットワークの強化、省庁の垣根を越えたより業種や分野本位のネットワークの形成
- 国や各都道府県の試験研究機関の再編や広域的な産学官連携・ネットワークを強化することにより、研究開発の効率化、高度化を図ることができる。
- 広域自治体が策定する成長戦略については、国や市町村のものと整合を図る。
- 関連する国の権限や財源等の地方への移譲により政治的自由度を高める。
- 国の事務は国家的成長戦略や高度な基礎研究の推進など本来の役割に集中する。  
 それに伴い、国の組織を再編することにより、組織のスリム化・縦割り行政の解消を図る。

# 「地方分権に関する提案募集」における主な提案 <産業振興関係>

## ■ 国から都道府県への事務権限の移譲を求めたもの（全国）

項目	年度	関連する補助金、事業	国の対応、考え方	
創業支援事業計画の認定権限	H26 H27	創業・第二創業促進補助金	×	・都道府県との情報共有を図る ・都道府県の審査会への参加可
農工商等連携促進法による事業計画の認定権限等	H26	中小企業・小規模事業者連携促進支援補助金（農工商等連携対策支援事業）	×	・都道府県との情報共有を図る
地域商業自立促進事業の事務権限	H28	地域・まちなか商業活性化支援事業	×	・全国的な見地から実施する必要
中小サービス業中核人材の育成支援事業、小規模事業者支援人材育成事業の権限	H28	中小サービス業中核人材の育成支援事業 小規模事業者支援人材育成事業	×	・都道府県との情報共有を図る
伝統工芸品産業の振興に関する事務権限	H26	伝統的工芸品産業支援補助金	×	・都道府県との情報共有を図る
中心市街地活性化基本計画の認定権限	H26 H27	中心市街地再興戦略事業費補助金	×	・都道府県との情報共有を図る ・都道府県の協議会への参加可
地域産業資源活用事業計画の認定権限	H26	小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援補助金	×	・都道府県との情報共有を図る ・都道府県の評価委員会への参画可
ものづくり高度化支援に関する事務権限	H26	戦略的基盤技術高度化支援事業	×	・都道府県との情報共有を図る
新連携支援に関する事務	H26	中小企業・小規模事業者連携促進支援補助金（新連携支援事業）	×	・都道府県との情報共有を図る
地域商店街活性化に関する事務	H26	地域商業自立促進事業	×	・都道府県との情報共有を図る
商工会・商工会議所と一体となった販路開拓に関する事務権限	H26 H28	小規模事業者持続化補助金 地域力活用市場獲得等支援補助金	×	・都道府県との情報共有を図る
産業クラスターの支援に関する事務	H26	新産業集積創出基盤構築支援事業	×	・広域的立場で国が実施する必要
ベンチャー支援に関する事務権限	H26	地域新成長産業創出促進事業費補助金	×	・広域的立場で国が実施する必要
小規模事業者持続化補助金に関する事務権限	H28	小規模事業者持続化補助金	×	・都道府県との情報共有を図る
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	H26 H27	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	×	・都道府県との定期的な情報交換

# 今年度における国への政策提案【関西広域連合】

主な項目	内容
<p>(1) 国と地方の関係の再構築</p>	<p>国と地方の役割分担について、憲法改正も視野に、地方と十分な協議を行いながら明確にし、国と地方の関係を再構築すること</p>
<p>(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進</p>	<p>国出先機関の地方移管を強力に推進すること。 (中央省庁の事務・権限含む)</p>
<p>(3) 国からの事務・権限移譲の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○提案募集方式の見直し</li> <li>○地方分権改革の新たな推進手法</li> </ul>	<p>関連する事務・権限を一括して移譲する大括りな分権改革を進めること 政府に対応方針に係る勧告を行うよう、分権改革有識者会議の機能を強化すること 2以上の府県に跨る事務権限については広域連合への権限移譲を検討すること</p> <p>国と地方の協議の場に権限移譲に係る分科会を設置すること（政策分野毎） 権限移譲に係る実証実験制度を創設し、関西広域連合を活用すること</p>
<p>(4) 広域連合制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○規約変更手続きの見直し</li> <li>○国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大</li> <li>○広域連合への負担金に関する地方財政措置</li> <li>○国の政策に関する広域連合意見の反映</li> </ul>	<p>大臣許可手続きの撤廃、簡素化など見直しを図ること</p> <p>「広域連合に密接に関連する事務」以外でも移譲の要請ができるようにすること</p> <p>構成団体の広域連合への分賦金（負担金）について地方財政措置を行うこと</p> <p>地域ブロックを対象とする国の計画策定などに検討段階から関西広域連合の意見を反映できるよう、新たな仕組みを構築すること</p>

# 今年度における国への政策提案【全国知事会】

主な項目	内容
<p><b>1. 地域間格差を是正するための地方分権改革の一層の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国と地方の役割分担の見直しを踏まえた地方税財源の充実・確保</li> </ul>	<p>税源配分を役割分担に見合うよう見直し、地方税源の充実と偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築。地方一般財源総額の確保・充実</p>
<p><b>2. 国の政策決定への地方の参画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国と地方の協議の場の充実</li> <li>○立法プロセスへの地方の関与</li> </ul>	<p>地方からの開催申し出に対する応諾義務、協議結果の遵守義務など制度面での充実、分科会の設置（地方税財政、社会保障など分野別）</p> <p>常設委員会として「地方分権推進委員会」を設置するなど国会に地方の声を反映させるシステムを構築</p>
<p><b>3. 地方分権を実感できる改革の深化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「従うべき基準」をはじめ、義務付け・枠付けの見直し</li> <li>○地域公共交通制度の見直し</li> <li>○一元的な雇用・産業振興政策の実現</li> <li>○「提案募集方式」等の見直し</li> </ul>	<p>義務付け・枠付けが許容される基準の見直し 従うべき基準→参酌すべき基準へ</p> <p>路線バスやタクシーなどの旅客自動車運送事業の許可権限の移譲 自治体が主体的に地域の公共交通の形成に関与できる仕組みづくり</p> <p>地方版ハローワークの拡大支援、地方移管の実現に向けた成果・課題の検証。中小企業、農林水産業への「空飛ぶ補助金」の見直し</p> <p>国が直接執行する事務を対象に 国による立証責任（地方に委ねることによる支障）</p>
<p><b>4. 地方分権改革を推進するため、さらに検討を深める事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域のガバナンスと住民自治</li> <li>○憲法と地方自治</li> </ul>	<p>国と地方、都道府県と市町村、都道府県間、市町村間など、多様かつ柔軟な連携によるリソースの有効活用</p> <p>国と地方の役割分担の見直しなど憲法第8章について多様な論点から議論</p>

# 今年度における国への政策提案【関西経済連合会、関西広域連合】

項目	内容
<b>1. 地方分権改革推進体制の見直し</b> <b>(1) 提案募集方式の見直し</b>	提案募集方式、国と地方の役割分担を見直すような大胆な権限移譲には限界あり。関連する事務・権限を一括して移譲するなど「大括り」の権限移譲による分権改革を進めるべき
<b>(2) 「国と地方の協議の場」の改善</b>	国と地方が十分な協議を行うため、「国と地方の協議の場」を地方側からの発議によっても開催するものとし、併せて、政策分野ごとの権限移譲など重要テーマに関する分科会を設置すべき
<b>(3) 立法プロセスへの地方の関与</b>	例えば、国会に常設委員会として「地方分権推進委員会」又は調査会を設けるなど、国会の中に地方の声を反映させるシステムを構築すべき
<b>2. 地方創生政策の見直し</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期戦略策定を機に、「地方分権と地方税財源の充実を進めて地方創生を実現する」という方向へ抜本的に転換すべき
<b>3. 地方税財源の充実</b>	国際観光旅客税の税収の一定割合を一部譲与税、あるいは自由度が高く創意工夫を活かせる交付金により地方に配分するとともに、地域の観光振興の主たる担い手である日本版DMOの税源とすべき
<b>4. 地方分権に関する抜本的な議論の開始</b>	国及び地方が活力を維持するために必要な最適な統治機構のあり方や都道府県を越えた広域行政のあり方等、地方の意見も踏まえ、抜本的な議論を開始すべき

# 今年度における関西経済界からの提言 【関西経済連合会、関西経済同友会】

	関西経済連合会（H30.7）	関西経済同友会（H30.7）
タイトル	地方分権・広域行政・道州制に関する意見 ～地域の自立と繁栄の多極化に向けて～	「関西広域連合」を進化させ、「関西州」を目指せ
主な内容	<p>◆ <b>地方分権改革推進に向けた国への提案</b></p> <p>地方分権改革推進体制の抜本的な見直し  <b>提案募集方式・有識者会議に代わる検討の開始</b>  道州制を念頭に、人口減少時代に最適な統治機構のあり方など抜本的な議論</p> <p>「国と地方の協議の場」の改善  地方側からの発議でも開催、重要テーマに関する分科会の設置</p> <p>地方創生政策の見直し  地方創生交付金制度の見直しなど</p> <p>地方税財政制度改革  紐付き補助金の削減、地方税の拡充、税収偏在の是正</p> <p>◆ <b>地方分権推進に向けた関西の取組み</b></p> <p>関西広域連合の当面の発展強化策と重点的に取り組むべき分野</p> <p><b>広域産業振興</b>  関西の公設試・支援機関が連携して一体的な運営を行う  総合的・広域的なサポート体制の構築</p> <p><b>広域観光振興</b>  2019年に導入予定の国際観光旅客税の一部地方譲与税化（関西広域連合に譲与）</p> <p>※上記に加えて、  広域連合が独自の財源や課税権をもつこと  連合長の公選制  直接選挙による議会の設置 等も課題として検討する必要</p>	<p><b>ステップⅠ</b>  国の出先機関の代表者を関西広域連合委員に委嘱  国に「関西広域連合担当相」を創設、関西広域連合委員に委嘱</p> <p><b>ステップⅡ</b>  国の出先機関の業務を関西広域連合に移管  広域産業政策、インフラ整備に係る人員・権限・予算等をそのまま移行  府県を存続させ、必要業務を府県から関西広域連合に移管  府県と関西広域連合の役割を見直し、再編成</p> <p><b>ステップⅢ</b>  議員兼任制度を採用、公選議員による議会を設置  連合議員に国会議員・地方議員との兼職を認める  <b>首長を議会から互選</b>  直接公選とすることは政治的安定性を損なう可能性あり  <b>関西州の樹立</b>  「州」の名に値するには、自主課税権を持つ、法律の上書き権の獲得、  関西に諸大臣を設けることが目安</p>